



2023年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年11月10日

上場会社名 ラオックスホールディングス株式会社
コード番号 8202 URL <https://www.laox.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長COO (氏名) 矢野 輝治

問合せ先責任者 (役職名) グループ財務経理室長 (氏名) 池内 大介

TEL 03-5405-8859

四半期報告書提出予定日 2023年11月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績(2023年1月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	39,642	4.7	1,423		1,136		1,705	
2022年12月期第3四半期	37,874	21.3	609		288		219	

(注) 包括利益 2023年12月期第3四半期 1,758百万円 (%) 2022年12月期第3四半期 84百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	18.66	
2022年12月期第3四半期	2.41	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	42,032	22,086	52.5
2022年12月期	40,944	20,327	49.6

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 22,075百万円 2022年12月期 20,317百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期				0.00	0.00
2023年12月期					
2023年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	70,000	27.0	500	907.4	400	18.4

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) パーニーズジャパン、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年12月期3Q	93,335,103 株	2022年12月期	93,335,103 株
-------------	--------------	-----------	--------------

期末自己株式数

2023年12月期3Q	1,918,464 株	2022年12月期	1,918,389 株
-------------	-------------	-----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2023年12月期3Q	91,416,685 株	2022年12月期3Q	91,416,727 株
-------------	--------------	-------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断している一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染症法上の分類見直しによる水際対策の大幅な緩和、及び継続的な金融緩和を背景とした円安誘導によりインバウンド（訪日外国人）旅行需要の回復等が見込まれております。一方で、景気の変動要因として、地政学リスクの高まりやエネルギー価格並びに物価上昇等による影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような当社を取り巻く厳しい経済環境の下、当社グループにおいては、経営理念である「Global Life Style」の実現に向け、世界とアジアの架け橋となり、国境・言語・既成の価値観にとらわれず世界中の人を笑顔にするべく、インバウンドに向けてのマーチャンダイジング戦略を見直し、よりハイクオリティな商品を揃えお客様に提供してまいります。また、シナジー効果をさらに発揮すべく各社において新規事業の取り組みを開始しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、中国市場の需要回復の遅れ等によりトレーディング事業の減収が継続しているものの、第2四半期連結会計期間に連結子会社化した株式会社バーニーズジャパンの売上が寄与したことにより、売上高は39,642百万円（前年同期比4.7%増）となりました。また損益面では、アセット・サービス事業において前年に大型の不動産案件の計上があった反動により、営業損失1,423百万円（前年同期は609百万円の損失）、経常損失1,136百万円（前年同期は288百万円の損失）となりました。しかしながら、株式会社バーニーズジャパンを子会社化したことに伴う負ののれん発生益4,368百万円を特別利益に計上する一方、棚卸資産評価損436百万円や契約損失引当金繰入額795百万円等を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,705百万円（前年同期は219百万円の損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、第2四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(ギフトソリューション事業)

当事業セグメントにおきましては、主に贈物としての食品や雑貨、生活関連用品の販売を行っております。従来の返礼ギフトだけではなく、自家需要ギフトマーケットにも積極的に参入し、昨年来から発刊したカタログギフトによる販売が好調に推移するとともに、自社スイーツブランド「THE SWEETS」は新商品の開発に注力し、各地のポップアップ店舗での販売を展開することにより新規顧客獲得と認知度向上に努めました。

また、オンライン販売は昨年から引き続き好調に推移し、新たな自治体関連事業の獲得などによる売上高の増加がありました。前年3月に終了した国土交通省が発行するグリーン住宅ポイント事業への商品供給による売上高の反動や夏ギフトが前年を下回る状況となったことから減収となっております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は27,534百万円（前年同期比2.9%減）となり、セグメント利益は89百万円（前年同期比17.5%減）となりました。

(リテール事業)

当事業セグメントの直営店舗においては、訪日観光客数増加に伴う売上は堅調に推移しております。従来の免税店舗では、マーチャンダイジング戦略を見直し、よりハイクオリティな商品の品揃えを推進しております。

株式会社バーニーズジャパンにおいては、100周年限定アイテム投入による来店促進、店舗外での催事開催などを実施したものの、猛暑が続いたことにより秋冬物の立ち上がりが遅れ、売上が伸び悩みました。

以上の結果、インバウンド店舗の営業再開や株式会社バーニーズジャパンを連結子会社化したことなどの影響により、当第3四半期連結累計期間の売上高は8,695百万円（前年同期比285.2%増）となりましたが、アパレルでのセール売上構成比の増加に伴う採算悪化により、セグメント損失は294百万円（前年同期は241百万円の損失）となりました。

(トレーディング事業)

当事業セグメントにおきましては、中国国内子会社での卸売事業やオンライン販売事業における売れ筋商品の変化に対応しながら、不採算事業縮小などの構造改革を実施しており当第3四半期連結累計期間の売上高は2,529百万

円（前年同期比55.3%減）となり、セグメント損失は159百万円（前年同期は163百万円の損失）となりました。

（アセット・サービス事業）

当事業セグメントにおきましては、運営する商業施設のテナント誘致が進み、収益改善の効果は今後出てくると見込まれます。引き続き、施設活性化施策を継続してまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は882百万円（前年同期比44.9%減）となり、セグメント損失は254百万円（前年同期は458百万円の利益）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、42,032百万円（前連結会計年度末40,944百万円）となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が3,950百万円減少したものの、株式会社バーニーズジャパンを子会社化したことにより棚卸資産が4,087百万円、投資その他の資産が1,448百万円増加したことによるものであります。

（負債）

負債合計は、19,946百万円（前連結会計年度末20,617百万円）となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が2,341百万円、電子記録債務が385百万円減少したものの、短期借入金1,350百万円、資産除去債務が541百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

純資産合計は、22,086百万円（前連結会計年度末20,327百万円）となりました。純資産の増加は、主に、利益剰余金が1,705百万円増加したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

ギフトソリューション事業及びリテール事業における各子会社は、歳暮期やクリスマス商戦等と重なる第4四半期連結会計期間の売上高が、他の四半期連結会計期間の売上高と比較して多くなる季節的変動があります。当該季節的変動に加え、繁忙期における販路の拡大や経費コントロールなどに取り組むことにより、現時点においては、連結業績予想（2023年8月10日公表）どおりの着地を見込んでおります。

なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の情報は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,480	10,101
受取手形及び売掛金	13,037	9,086
棚卸資産	3,806	7,847
その他	3,912	4,377
貸倒引当金	△823	△838
流動資産合計	30,412	30,574
固定資産		
有形固定資産	5,337	5,369
無形固定資産	1,224	1,107
投資その他の資産		
その他	7,505	8,474
貸倒引当金	△3,534	△3,493
投資その他の資産合計	3,970	4,980
固定資産合計	10,532	11,458
繰延資産	0	0
資産合計	40,944	42,032

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,914	5,573
電子記録債務	1,960	1,574
短期借入金	1,200	2,550
未払法人税等	79	21
引当金	264	361
契約損失引当金	319	241
その他	5,371	4,997
流動負債合計	17,109	15,319
固定負債		
長期借入金	91	165
引当金	244	178
契約損失引当金	253	863
退職給付に係る負債	1,035	1,001
資産除去債務	312	854
その他	1,568	1,562
固定負債合計	3,507	4,626
負債合計	20,617	19,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	17,652	17,652
利益剰余金	4,364	6,070
自己株式	△2,419	△2,419
株主資本合計	19,697	21,403
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	—
為替換算調整勘定	614	669
退職給付に係る調整累計額	3	2
その他の包括利益累計額合計	619	672
新株予約権	10	10
純資産合計	20,327	22,086
負債純資産合計	40,944	42,032

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	37,874	39,642
売上原価	27,710	28,240
売上総利益	10,164	11,402
販売費及び一般管理費	10,773	12,825
営業損失(△)	△609	△1,423
営業外収益		
受取利息	15	16
為替差益	449	294
貸倒引当金戻入額	—	64
その他	38	34
営業外収益合計	503	409
営業外費用		
支払利息	20	9
持分法による投資損失	99	29
地代家賃	10	43
その他	50	40
営業外費用合計	181	123
経常損失(△)	△288	△1,136
特別利益		
資産除去債務戻入益	356	—
負ののれん発生益	—	4,368
その他	80	39
特別利益合計	437	4,407
特別損失		
店舗整理損	114	90
店舗休業損失	58	—
棚卸資産評価損	—	436
契約損失	67	149
契約損失引当金繰入額	22	795
特別退職金	98	25
その他	72	85
特別損失合計	434	1,582
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△285	1,688
法人税等	△62	△17
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△222	1,705
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△219	1,705

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△222	1,705
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	△2
為替換算調整勘定	105	55
退職給付に係る調整額	7	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	17	—
その他の包括利益合計	138	52
四半期包括利益	△84	1,758
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△81	1,758
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ギフトソリ ューション 事業	リテール 事業	トレーディ ング事業	アセット・ サービス 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	28,352	2,257	5,660	1,603	37,874	—	37,874
セグメント間の 内部売上高又は振替高	37	—	8	—	45	△45	—
計	28,390	2,257	5,668	1,603	37,919	△45	37,874
セグメント利益又は損失 (△)	109	△241	△163	458	162	△771	△609

(注) 1 セグメント利益の調整額△771百万円には、セグメント間取引消去94百万円、各報告セグメントに分配していない全社費用△866百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ギフトソリ ューション 事業	リテール 事業	トレーディ ング事業	アセット・ サービス 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	27,534	8,695	2,529	882	39,642	—	39,642
セグメント間の 内部売上高又は振替高	85	11	10	106	213	△213	—
計	27,619	8,707	2,540	989	39,856	△213	39,642
セグメント利益又は損失 (△)	89	△294	△159	△254	△618	△805	△1,423

(注) 1 セグメント利益の調整額△805百万円には、セグメント間取引消去50百万円、各報告セグメントに分配していない全社費用△856百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、2023年5月1日付で株式会社バーニーズジャパンの全株式を取得し子会社化したことに伴い、当社グループにおける適切な経営情報の開示区分及び社内における業績管理区分や名称等を新たに見直した結果、報告セグメントを4区分(「ギフトソリューション事業」、「リテール事業」、「トレーディング事業」、「アセット・サービス事業」)へ変更することといたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成したものを開示しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2022年12月期までの数期間にわたり重要な損失の発生又は営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、当第3四半期連結会計期間末において現金及び預金10,101百万円を保有し、必要な運転資金を確保していることに加え、当該重要事象を解消するための対応策を以下のとおり、実施しております。

- ・ギフトソリューション事業においては、季節変動のある事業からの脱却を図るべく、日常の多様なギフトシーンに対応する新商品や、希少価値の高い和牛やスイーツといった家での贅沢を叶える付加価値の高い商品開発に取り組むとともに、人気のオリジナルスイーツブランドを常設店として展開し新たな販路や顧客層の獲得を進めてまいります。
- ・リテール事業においては、訪日観光客数の動向を注視しながら、東京や大阪を中心とした都市への新規出店による店舗網を拡大し、免税店としての新しい形を追求し商品構成の見直しや新しいサービスへの取り組みを進めてまいります。また、インバウンド事業のノウハウ等を活用しながら、株式会社バーニーズジャパンの売上拡大を推進いたします。
- ・トレーディング事業においては、中国に向けて食品を中心とした輸出・販売を強化するとともに、中国の取引先と直接取引を始めた携帯・PC関連アクセサリーの輸入・販売の強化をいたします。また、中国国内において、好評を得ている日本料理店「くろぎ」の一層のマーケティング強化を図りお客様の満足度向上に努めてまいります。
- ・アセット・サービス事業においては、運営する施設に地域活性化に貢献出来るテナントや、コンテンツの導入を積極的に行い、社会共生活動も推進してまいります。
- ・グループ組織横断でシナジー効果を高めるべく、グループ各企業の機能及び人材を最大限に活用し、効率的な商品供給や、物流網を活用することにより、人件費、物流費の継続的なコスト管理と各事業において最大限の販売を行うことで確実に収益の改善を図ってまいります。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。